２００４．１２．２４

国連防災世界会議　「ビルと住まいの地震対策シンポジウム」
「ビルの耐震補強とその経済的なメリット」

政府の地震調査委員会は、日本各地で予想される大地震の発生確率を発表しています。例えば、宮城県沖地震（マグニチュード 7.5 前後）が今後 30 年間で起こる確率を 99%としています。これらの大地震が実際に起きると、建物によっては大きな被害を受ける場合があります。こうした被害を少なくするためにも、地震が起きる前に適切な防災対策を施しておく必要があります。研究者や技術者などによって、強度型・制振（制震）・免震をはじめとする数多くの優れた地震対策技術が開発されています。しかしながら、それらを建物に適用するためには、建物の所有者が相応の費用を支払わなければなりません。これまでは、どのくらいの費用を掛けたらどのくらいの効果があるのか（コストパフォーマンス）が明確ではありませんでした。

本分科会ではまず、第一線で活躍する専門家が、実際の地震対策事例を紹介します。ここでは、庁舎・共同住宅・病院を対象として、制振（震）・免震など最新技術で耐震改修をした事例を紹介します。さらに、これらの地震対策によって建物所有者にもたらされる経済的なメリットを計算した結果を示します。この結果から、地震対策をすることで建物所有者が得をすることを実感して頂けると思います。

・　庁舎（制振）　㈱日建設計
・　共同住宅（制震）　㈱鴻池組
・　病院（制震／免震）　三井住友建設㈱

各講演では、庁舎・共同住宅・病院の事例を中心に詳しく説明しますが、これ以外にも、様々な種類の建物の耐震改修事例を紹介いたします。皆様が、地震対策をご検討頂く際に参考にして頂けるものと期待しております。

各講演者の話題の概要を示した資料を配布しますので、説明をお聞きになる際にご参考にして下さい。不明な点がありましたら、各講演の後に質問の時間を設けますので、是非お尋ね下さい。各講師が、わかりやすくご回答申し上げます。

なお、本分科会で発表する内容は、共同研究「建築物の地震リスク・マネジメント手法の開発と地震危険度の高い地域の建築物の防災対策への適用（研究代表者：建築研究所・高橋雄司、研究期間：2004 年 12 月～2005 年 3 月）」の研究成果の一部です。この共同研究への参加機関は、建築研究開発コンソーシアム（ホームページ：http://www.conso.jp/）で募集されました。2004 年 12 月現在、以下の 12 機関が参加しています。

【公的機関】独立行政法人建築研究所、独立行政法人都市再生機構
【設計事務所】㈱日建設計
【建設会社】㈱鴻池組、㈱竹中工務店、㈱ピーエス三菱、㈱フジタ、三井住友建設㈱
【建材メーカー】㈱ブリヂストン

【ソフトメーカー】㈱構造計画研究所
【住宅メーカー】㈱一条工務店、大和ハウス工業㈱